

令和5年度
松江市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



令和7年3月

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 松江市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 松江市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

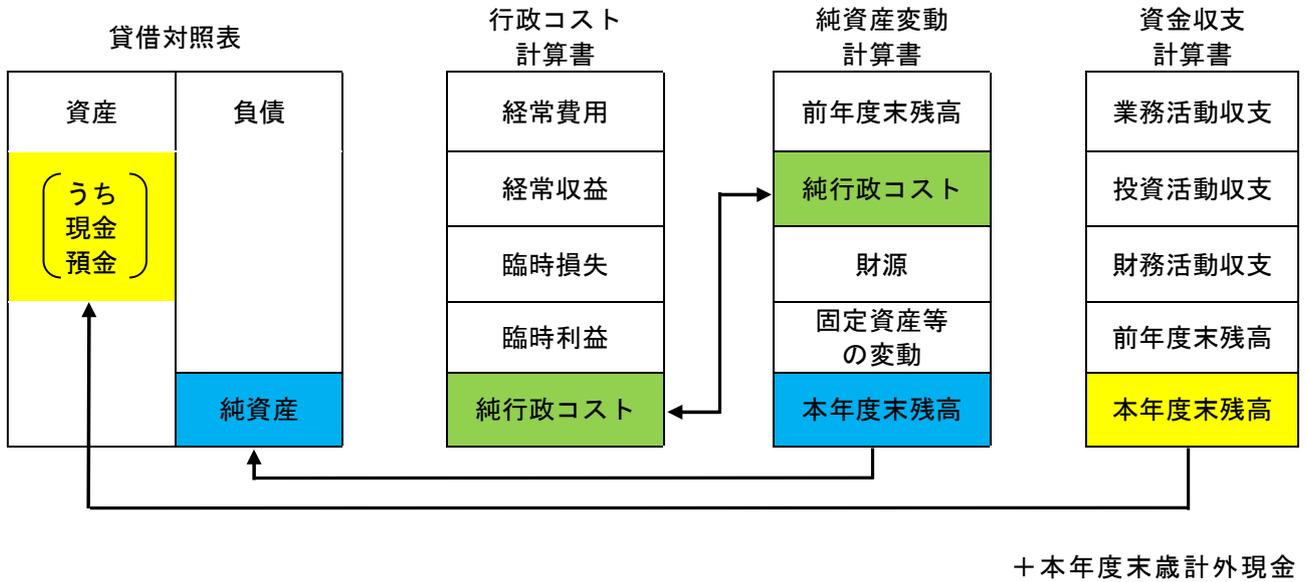
■松江市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公園墓地事業特別会計
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
			国民健康保険事業特別会計
			宍道国民健康保険診療施設事業特別会計
			後期高齢者医療保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			企業団地事業特別会計
			松江市病院事業
			松江市水道事業
			松江市下水道事業
			松江市ガス事業
			松江市交通事業
			島根県市町村総合事務組合 (株)サンライズ美保関
			島根県後期高齢者医療広域連合 (株)きまち湯治村
			斐川宍道水道企業団 (株)玉造温泉ゆうゆ
			松江市土地開発公社 松江八東森林組合
			(公財)松江市観光振興公社 (公財)松江体育協会
			(財)松江市スポーツ・文化振興財団 (一財)島根県東部勤労者共済会
	(一財)宍道湖西岸森と自然財団		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 松江市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	327,943,758	495,654,376	499,373,009	固定負債	97,960,365	214,881,068	217,287,479
有形固定資産	308,498,177	471,208,203	474,063,821	地方債等	84,375,834	140,040,206	142,372,238
事業用資産	186,447,221	198,075,761	200,335,038	長期未払金	219,004	219,004	219,004
土地	102,034,312	105,127,561	107,214,646	退職手当引当金	13,148,891	4,956,752	5,045,669
立木竹	-	28,795	28,795	損失補償等引当金	95,094	95,094	△10,565
建物	192,505,591	212,758,016	212,922,033	その他	121,542	69,570,013	69,661,133
建物減価償却累計額	△117,883,829	△129,900,338	△129,949,154	流動負債	17,711,540	29,300,132	29,870,670
工作物	3,195,185	3,275,351	3,312,466	1年内償還予定地方債等	15,845,391	22,816,821	23,360,564
工作物減価償却累計額	△1,018,755	△1,090,424	△1,103,360	未払金	39,794	3,738,899	3,735,639
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3,768
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2,389	4,538
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	1,597
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,055,180	1,580,990	1,583,845
航空機	-	-	-	預り金	731,407	801,603	817,976
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	39,769	359,430	362,743
その他	-	652,359	688,083	負債合計	115,671,905	244,181,200	247,158,149
その他減価償却累計額	-	△390,277	△394,103	【純資産の部】			
建設仮勘定	7,614,718	7,614,718	7,615,631	固定資産等形成分	321,801,259	503,014,899	506,708,604
インフラ資産	121,093,037	262,721,892	263,109,105	余剰分(不足分)	△99,744,460	△229,205,896	△228,167,124
土地	26,640,166	32,809,667	32,839,608	他団体出資等分	-	-	163,353
建物	81,551	5,981,076	6,066,133	純資産合計	222,056,800	273,809,003	278,704,833
建物減価償却累計額	△4,963	△2,664,486	△2,723,017				
工作物	301,641,245	498,620,803	499,180,819				
工作物減価償却累計額	△208,132,314	△275,064,967	△275,352,157				
その他	-	190,559	190,559				
その他減価償却累計額	-	△87,689	△87,689				
建設仮勘定	867,352	2,936,931	2,994,850				
物品	7,128,186	46,297,838	46,859,479				
物品減価償却累計額	△6,170,267	△35,887,287	△36,239,801				
無形固定資産	371,382	5,658,636	5,660,052				
ソフトウェア	371,382	666,211	667,222				
その他	-	4,992,426	4,992,831				
投資その他の資産	19,074,199	18,787,537	19,649,136				
投資及び出資金	5,835,825	2,942,710	2,944,066				
有価証券	148,403	1,020,513	973,393				
出資金	1,079,987	1,089,067	898,766				
その他	4,607,435	833,130	1,071,907				
投資損失引当金	△304,282	473,851	-				
長期延滞債権	745,755	1,089,053	1,089,717				
長期貸付金	2,000,029	1,603,294	1,551,962				
基金	10,834,303	12,678,211	14,057,305				
減債基金	-	-	-				
その他	10,834,303	12,678,211	14,057,305				
その他	-	64,862	70,559				
徴収不能引当金	△37,431	△64,445	△64,473				
流動資産	9,784,947	22,335,826	26,489,973				
現金預金	3,612,164	10,043,218	12,760,336				
資金	2,880,757	9,311,811	12,028,822				
歳計外現金	731,407	731,407	731,515				
未収金	143,883	4,023,711	4,040,619				
短期貸付金	227,902	126,401	100,735				
基金	5,808,649	7,234,122	7,234,860				
財政調整基金	4,917,094	6,342,566	6,343,305				
減債基金	891,555	891,555	891,555				
棚卸資産	-	750,963	2,138,004				
その他	-	208,606	267,917				
徴収不能引当金	△7,652	△51,195	△52,499				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	337,728,705	517,990,202	525,862,982	負債及び純資産合計	337,728,705	517,990,202	525,862,982

これまでに一般会計等においては約3,377億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約2,221億円（65.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約1,156億円（34.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約5,180億円、純資産は約2,738億円（52.9%）、負債は約2,442億円（47.1%）、連結会計では資産は約5,259億円、純資産は約2,787億円（53.0%）、負債は約2,472億円（47.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	327,996,088	327,943,758	100.0%	497,576,547	495,654,376	99.6%	503,199,575	499,373,009	99.2%
有形固定資産	309,835,407	308,498,177	99.6%	474,529,541	471,208,203	99.3%	479,326,585	474,063,821	98.9%
事業用資産	185,022,726	186,447,221	100.8%	198,874,074	198,075,761	99.6%	201,742,611	200,335,038	99.3%
土地	101,822,888	102,034,312	100.2%	106,437,210	105,127,561	98.8%	108,686,664	107,214,646	98.6%
立木竹	-	-	-	28,795	28,795	100.0%	32,309	28,795	89.1%
建物	187,093,000	192,505,591	102.9%	208,315,799	212,758,016	102.1%	210,003,306	212,922,033	101.4%
建物減価償却累計額	△113,766,394	△117,883,829	103.6%	△126,120,527	△129,900,338	103.0%	△127,219,396	△129,949,154	102.1%
工作物	3,146,101	3,195,185	101.6%	3,392,050	3,275,351	96.6%	3,678,668	3,312,466	90.0%
工作物減価償却累計額	△800,250	△1,018,755	127.3%	△1,001,050	△1,090,424	108.9%	△1,260,737	△1,103,360	87.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	118,285	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△118,285	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	294,415	652,359	221.6%	294,415	688,083	233.7%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△390,277	-	-	△394,103	-
建設仮勘定	7,527,381	7,614,718	101.2%	7,527,381	7,614,718	101.2%	7,527,381	7,615,631	101.2%
インフラ資産	123,788,146	121,093,037	97.8%	264,960,693	262,721,892	99.2%	266,627,385	263,109,105	98.7%
土地	26,456,871	26,640,166	100.7%	31,099,048	32,809,667	105.5%	31,184,104	32,839,608	105.3%
建物	41,261	81,551	197.6%	5,084,666	5,981,076	117.6%	5,295,748	6,066,133	114.5%
建物減価償却累計額	△2,482	△4,963	200.0%	△1,901,127	△2,664,486	140.2%	△2,003,486	△2,723,017	135.9%
工作物	299,329,026	301,641,245	100.8%	493,052,276	498,620,803	101.1%	495,949,050	499,180,819	100.7%
工作物減価償却累計額	△202,903,882	△208,132,314	102.6%	△264,894,060	△275,064,967	103.8%	△266,325,217	△275,352,157	103.4%
その他	-	-	-	-	190,559	-	-	190,559	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△87,689	-	-	△87,689	-
建設仮勘定	867,352	867,352	100.0%	2,519,890	2,936,931	116.5%	2,527,186	2,994,850	118.5%
物品	6,874,526	7,128,186	103.7%	45,557,061	46,297,838	101.6%	46,433,921	46,859,479	100.9%
物品減価償却累計額	△5,849,991	△6,170,267	105.5%	△34,862,287	△35,887,287	102.9%	△35,477,331	△36,239,801	102.1%
無形固定資産	274,782	371,382	135.2%	5,669,419	5,658,636	99.8%	5,669,877	5,660,052	99.8%
ソフトウェア	274,782	371,382	135.2%	635,231	666,211	104.9%	635,285	667,222	105.0%
その他	-	-	-	5,034,187	4,992,426	99.2%	5,034,592	4,992,831	99.2%
投資その他の資産	17,885,900	19,074,199	106.6%	17,377,588	18,787,537	108.1%	18,203,114	19,649,136	107.9%
投資及び出資金	5,338,916	5,835,825	109.3%	2,561,690	2,942,710	114.9%	2,109,328	2,944,066	139.6%
有価証券	148,352	148,403	100.0%	1,033,257	1,020,513	98.8%	1,025,296	973,393	94.9%
出資金	1,079,987	1,079,987	100.0%	1,089,067	1,089,067	100.0%	911,403	898,766	98.6%
その他	4,110,577	4,607,435	112.1%	439,367	833,130	189.6%	172,628	1,071,907	620.9%
投資損失引当金	△840,168	△304,282	36.2%	16,493	473,851	2873.0%	-	-	-
長期延滞債権	1,221,906	745,755	61.0%	1,592,396	1,089,053	68.4%	1,592,587	1,089,717	68.4%
長期貸付金	2,269,969	2,000,029	88.1%	1,775,656	1,603,294	90.3%	1,698,658	1,551,962	91.4%
基金	9,977,378	10,834,303	108.6%	11,479,525	12,678,211	110.4%	12,841,402	14,057,305	109.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,977,378	10,834,303	108.6%	11,479,525	12,678,211	110.4%	12,841,402	14,057,305	109.5%
その他	-	-	-	69,852	64,862	92.9%	79,178	70,559	89.1%
徴収不能引当金	△82,101	△37,431	45.6%	△118,025	△64,445	54.6%	△118,039	△64,473	54.6%
流動資産	10,630,746	9,784,947	92.0%	24,927,092	22,335,826	89.6%	28,680,411	26,489,973	92.4%
現金預金	4,101,620	3,612,164	88.1%	11,780,115	10,043,218	85.3%	13,744,810	12,760,336	92.8%
資金	3,403,733	2,880,757	84.6%	11,082,228	9,311,811	84.0%	13,045,465	12,028,822	92.2%
歳計外現金	697,887	731,407	104.8%	697,887	731,407	104.8%	699,345	731,515	104.6%
未収金	164,948	143,883	87.2%	4,385,743	4,023,711	91.7%	4,503,023	4,040,619	89.7%
短期貸付金	246,770	227,902	92.4%	181,911	126,401	69.5%	156,245	100,735	64.5%
基金	6,123,936	5,808,649	94.9%	7,601,432	7,234,122	95.2%	7,673,349	7,234,860	94.3%
財政調整基金	5,233,102	4,917,094	94.0%	6,710,598	6,342,566	94.5%	6,782,515	6,343,305	93.5%
減債基金	890,834	891,555	100.1%	890,834	891,555	100.1%	890,834	891,555	100.1%
棚卸資産	-	-	-	880,005	750,963	85.3%	2,358,700	2,138,004	90.6%
その他	-	-	-	151,820	208,606	137.4%	300,060	267,917	89.3%
徴収不能引当金	△6,528	△7,652	117.2%	△53,935	△51,195	94.9%	△55,776	△52,499	94.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	338,626,834	337,728,705	99.7%	522,503,639	517,990,202	99.1%	531,879,986	525,862,982	98.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	104,798,095	97,960,365	93.5%	239,101,756	214,881,068	89.9%	242,203,398	217,287,479	89.7%
地方債等	91,982,764	84,375,834	91.7%	152,579,953	140,040,206	91.8%	155,379,893	142,372,238	91.6%
長期未払金	239,640	219,004	91.4%	239,640	219,004	91.4%	239,640	219,004	91.4%
退職手当引当金	12,326,166	13,148,891	106.7%	16,220,597	4,956,752	30.6%	16,278,001	5,045,669	31.0%
損失補償等引当金	100,392	95,094	94.7%	100,392	95,094	94.7%	-	△10,565	-
その他	149,133	121,542	81.5%	69,961,174	69,570,013	99.4%	70,305,864	69,661,133	99.1%
流動負債	12,149,803	17,711,540	145.8%	23,347,734	29,300,132	125.5%	24,302,540	29,870,670	122.9%
1年内償還予定地方債等	10,306,615	15,845,391	153.7%	17,596,254	22,816,821	129.7%	18,264,343	23,360,564	127.9%
未払金	58,952	39,794	67.5%	3,191,065	3,738,899	117.2%	3,431,238	3,735,639	108.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	3,768	-
前受金	-	-	-	1,500	2,389	159.3%	1,505	4,538	301.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	1,597	-
賞与等引当金	1,017,640	1,055,180	103.7%	1,585,910	1,580,990	99.7%	1,593,956	1,583,845	99.4%
預り金	697,887	731,407	104.8%	762,803	801,603	105.1%	793,095	817,976	103.1%
その他	68,710	39,769	57.9%	210,202	359,430	171.0%	218,402	362,743	166.1%
負債合計	116,947,899	115,671,905	98.9%	262,449,489	244,181,200	93.0%	266,505,938	247,158,149	92.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	334,366,794	321,801,259	96.2%	505,359,891	503,014,899	99.5%	511,029,170	506,708,604	99.2%
余剰分(不足分)	△112,687,859	△99,744,460	88.5%	△245,305,741	△229,205,896	93.4%	△245,818,475	△228,167,124	92.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	163,353	163,353	100.0%
純資産合計	221,678,935	222,056,800	100.2%	260,054,150	273,809,003	105.3%	265,374,048	278,704,833	105.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9億円(0.3%)の減少、純資産は約4億円(0.2%)の増加、負債は約13億円(1.1%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約45億円(0.9%)の減少、純資産は約138億円(5.3%)の増加、負債は約183億円(7.0%)の減少、連結会計では資産は約60億円(1.1%)の減少、純資産は約133億円(5.0%)の増加、負債は約193億円(7.3%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因として、減価償却累計額の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約100億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約87億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約106億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約85億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度松江市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松江市が保有している資産状況について見ていきますが、単に松江市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松江市における資産形成の特徴が把握可能となります。

松江市における資産の構成を見ると、事業用資産が55.2%、インフラ資産が35.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、島根県平均）

項目(金額:千円)	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
有形固定資産	309,835,407	308,498,177	△1,337,229	84,276,269	97,095,000	232,634,329	515,627,008
事業用資産	185,022,726	186,447,221	1,424,495	21,662,924	43,798,750	56,347,240	273,335,297
インフラ資産	123,788,146	121,093,037	△2,695,109	60,841,437	49,193,500	161,500,398	229,815,033
物品	1,024,534	957,919	△66,615	1,771,908	4,102,750	14,786,691	12,476,678
無形固定資産	274,782	371,382	96,600	46,842	178,000	55	622,378
投資その他の資産	17,885,900	19,074,199	1,188,300	4,285,199	6,678,250	15,336,348	40,525,424
流動資産	10,630,746	9,784,947	△845,799	2,668,514	4,638,750	9,548,889	22,167,099
資産合計	338,626,834	337,728,705	△898,129	91,276,824	108,590,000	257,519,621	578,941,909
項目 (資産合計に対する構成比)	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
有形固定資産	91.5%	91.3%	△0.2%	92.3%	89.4%	90.3%	89.1%
事業用資産	54.6%	55.2%	0.6%	23.7%	40.3%	21.9%	47.2%
インフラ資産	36.6%	35.9%	△0.7%	66.7%	45.3%	62.7%	39.7%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	1.9%	3.8%	5.7%	2.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.3%	5.6%	0.4%	4.7%	6.1%	6.0%	7.0%
流動資産	3.1%	2.9%	△0.2%	2.9%	4.3%	3.7%	3.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

中核市（53団体）一般社団法人 地方公会計研究センターR4分析時に公表されていた自治体数

北海道・東北エリア

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、福島市、郡山市、いわき市

関東エリア

宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市

北陸・中部エリア

富山市、金沢市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市

関西エリア

豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市

和歌山市

中国・四国エリア

鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市

九州エリア

長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

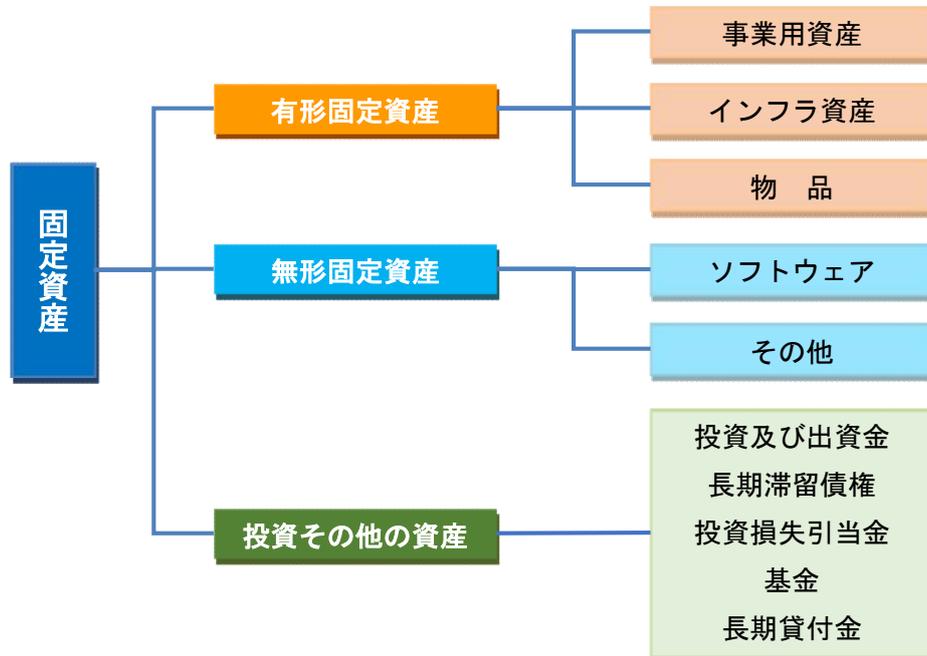
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

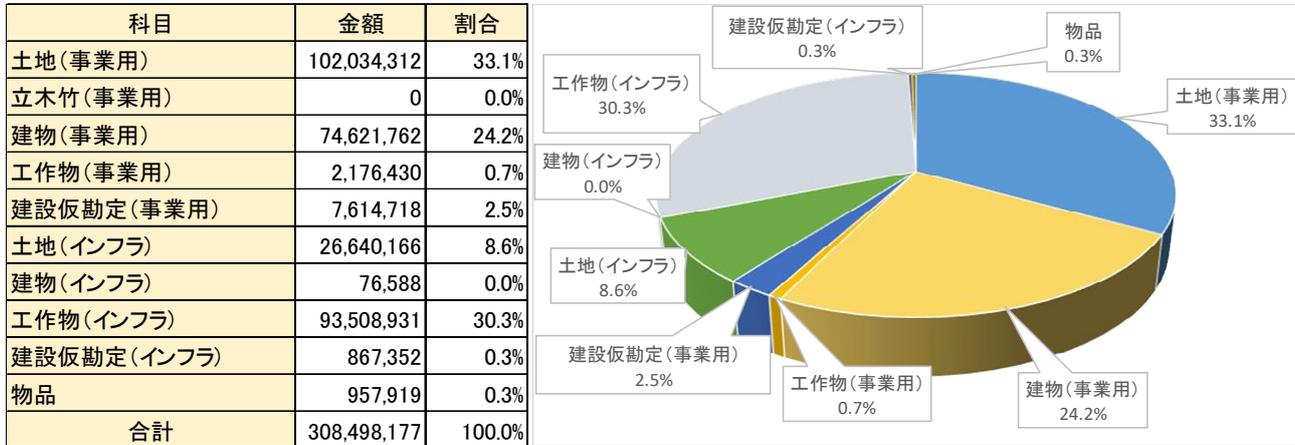
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松江市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の33.1%、次いで工作物（インフラ）の30.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。松江市においては、66.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	松江市		前年比	人口 1~3万人未満 (4団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度					
償却資産取得価額合計	496,483,913	504,551,758	8,067,845	153,338,725	191,610,250	474,618,455	569,586,615
減価償却累計額	323,322,999	333,210,128	9,887,130	91,880,742	124,404,250	433,751,389	370,620,074
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.1%	66.0%	0.9%	59.9%	64.9%	91.4%	65.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度松江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松江市の純資産比率は65.8%で類型別平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
資産合計	338,626,834	337,728,705	△898,129	91,276,824	108,590,000	257,519,621	578,941,909
負債合計	116,947,899	115,671,905	△1,275,994	24,612,498	38,634,750	52,220,187	170,356,761
純資産合計	221,678,935	222,056,800	377,865	66,664,326	69,955,250	205,299,434	408,585,148
純資産比率	65.5%	65.8%	0.3%	73.0%	64.4%	79.7%	70.6%
負債比率	34.5%	34.2%	△0.3%	27.0%	35.6%	20.3%	29.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松江市は29.7%で類型別平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
資産合計	338,626,834	337,728,705	△898,129	91,276,824	108,590,000	257,519,621	578,941,909
地方債残高	102,289,379	100,221,225	△2,068,153	19,628,704	29,741,750	41,096,501	133,326,182
資産合計対地方債割合	30.2%	29.7%	△0.5%	21.5%	27.4%	16.0%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	95,746,290	154,718,499	186,241,095
業務費用	47,711,064	76,482,245	78,825,917
人件費	17,526,425	25,607,071	26,179,688
職員給与費	14,504,544	20,469,985	21,010,949
賞与等引当金繰入額	1,055,180	1,553,410	1,553,591
退職手当引当金繰入額	-	323,898	335,332
その他	1,966,701	3,259,777	3,279,817
物件費等	28,551,811	46,612,656	47,720,149
物件費	16,952,755	26,536,177	27,498,399
維持補修費	1,640,294	3,100,887	3,104,180
減価償却費	9,958,762	16,975,592	17,002,147
その他	-	-	115,423
その他の業務費用	1,632,828	4,262,518	4,926,080
支払利息	406,027	1,470,547	1,482,527
徴収不能引当金繰入額	56,528	111,148	111,176
その他	1,170,272	2,680,823	3,332,377
移転費用	48,035,226	78,236,253	107,415,179
補助金等	23,046,871	61,091,512	90,124,746
社会保障給付	17,081,746	17,081,746	17,081,746
他会計への繰出金	7,845,666	-	-
その他	60,944	62,996	208,687
経常収益	3,164,809	22,756,996	36,627,468
使用料及び手数料	2,017,340	19,938,678	20,037,115
その他	1,147,468	2,818,319	16,590,354
純経常行政コスト	92,581,482	131,961,502	149,613,627
臨時損失	769,802	907,430	922,093
災害復旧事業費	733,338	733,338	733,338
資産除売却損	-	-	200
投資損失引当金繰入額	36,464	174,092	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	188,555
臨時利益	227,055	729,910	749,942
資産売却益	221,706	263,129	263,135
その他	5,349	466,781	486,806
純行政コスト	93,124,229	132,139,022	149,785,778

令和5年度の経常費用は一般会計等で約957億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約32億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約926億円、臨時損益を加えた純行政コストは約931億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約1,321億円、連結会計の純行政コストは約1,498億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	96,079,909	95,746,290	99.7%	154,889,234	154,718,499	99.9%	182,690,923	186,241,095	101.9%
業務費用	48,330,906	47,711,064	98.7%	76,717,377	76,482,245	99.7%	80,388,415	78,825,917	98.1%
人件費	17,336,962	17,526,425	101.1%	26,082,668	25,607,071	98.2%	26,902,509	26,179,688	97.3%
職員給与費	13,687,218	14,504,544	106.0%	20,027,044	20,469,985	102.2%	20,580,724	21,010,949	102.1%
賞与等引当金繰入額	1,017,640	1,055,180	103.7%	1,493,961	1,553,410	104.0%	1,501,218	1,553,591	103.5%
退職手当引当金繰入額	725,738	-	-	1,297,229	323,898	25.0%	1,311,226	335,332	25.6%
その他	1,906,366	1,966,701	103.2%	3,264,435	3,259,777	99.9%	3,509,341	3,279,817	93.5%
物件費等	29,619,280	28,551,811	96.4%	46,674,588	46,612,656	99.9%	48,016,607	47,720,149	99.4%
物件費	17,974,341	16,952,755	94.3%	27,403,112	26,536,177	96.8%	28,492,432	27,498,399	96.5%
維持補修費	1,669,628	1,640,294	98.2%	2,177,368	3,100,887	142.4%	2,218,088	3,104,180	139.9%
減価償却費	9,975,311	9,958,762	99.8%	17,094,109	16,975,592	99.3%	17,238,431	17,002,147	98.6%
その他	-	-	-	-	-	-	67,656	115,423	170.6%
その他の業務費用	1,374,664	1,632,828	118.8%	3,960,120	4,262,518	107.6%	5,469,300	4,926,080	90.1%
支払利息	397,598	406,027	102.1%	1,576,587	1,470,547	93.3%	1,595,381	1,482,527	92.9%
徴収不能引当金繰入額	88,629	56,528	63.8%	151,682	111,148	73.3%	151,946	111,176	73.2%
その他	888,436	1,170,272	131.7%	2,231,852	2,680,823	120.1%	3,721,973	3,332,377	89.5%
移転費用	47,749,003	48,035,226	100.6%	78,171,858	78,236,253	100.1%	102,302,507	107,415,179	105.0%
補助金等	23,425,801	23,046,871	98.4%	61,524,692	61,091,512	99.3%	85,576,693	90,124,746	105.3%
社会保障給付	16,532,823	17,081,746	103.3%	16,532,823	17,081,746	103.3%	16,532,823	17,081,746	103.3%
他会計への繰出金	7,678,374	7,845,666	102.2%	-	-	-	-	-	-
その他	112,004	60,944	54.4%	114,342	62,996	55.1%	192,991	208,687	108.1%
経常収益	4,231,225	3,164,809	74.8%	23,964,634	22,756,996	95.0%	26,017,461	36,627,468	140.8%
使用料及び手数料	2,217,480	2,017,340	91.0%	20,116,374	19,938,678	99.1%	20,284,194	20,037,115	98.8%
その他	2,013,745	1,147,468	57.0%	3,848,260	2,818,319	73.2%	5,733,267	16,590,354	289.4%
純経常行政コスト	91,848,684	92,581,482	100.8%	130,924,600	131,961,502	100.8%	156,673,461	149,613,627	95.5%
臨時損失	1,322,320	769,802	58.2%	1,204,109	907,430	75.4%	1,210,649	922,093	76.2%
災害復旧事業費	1,183,434	733,338	62.0%	1,183,434	733,338	62.0%	1,183,434	733,338	62.0%
資産除売却損	1,225	-	-	1,225	-	-	1,238	200	16.2%
投資損失引当金繰入額	137,628	36,464	26.5%	-	174,092	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	34	-	-	19,451	-	-	25,977	188,555	725.8%
臨時利益	84,411	227,055	269.0%	194,287	729,910	375.7%	195,915	749,942	382.8%
資産売却益	79,144	221,706	280.1%	80,857	263,129	325.4%	80,863	263,135	325.4%
その他	5,267	5,349	101.6%	113,430	466,781	411.5%	115,052	486,806	423.1%
純行政コスト	93,086,594	93,124,229	100.0%	131,934,422	132,139,022	100.2%	157,688,195	149,785,778	95.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億円（0.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億円（25.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億円（0.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約38百万円（0.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2億円（0.2%）増加、連結会計では約79億円（5.0%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松江市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

松江市においては、業務費用が49.8%、移転費用が50.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に29.8%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松江市		前年比	人口 1~3万人未満 (4団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	96,079,909	95,746,290	△333,619	15,387,136	25,407,750	38,366,104	149,987,766
業務費用	48,330,906	47,711,064	△619,843	8,821,914	13,501,250	21,892,272	70,205,012
人件費	17,336,962	17,526,425	189,463	1,890,229	4,441,500	5,600,418	24,548,978
物件費等	29,619,280	28,551,811	△1,067,469	6,764,679	8,773,000	15,755,340	43,753,559
その他の業務費用	1,374,664	1,632,828	258,164	167,006	286,750	536,514	1,902,476
移転費用	47,749,003	48,035,226	286,224	6,565,222	11,906,500	16,473,832	79,782,754
項目 (経常費用に対する構成比)	松江市		前年比	人口 1~3万人未満 (4団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.3%	49.8%	△0.5%	57.3%	53.1%	57.1%	46.8%
人件費	18.0%	18.3%	0.3%	12.3%	17.5%	14.6%	16.4%
物件費等	30.8%	29.8%	△1.0%	44.0%	34.5%	41.1%	29.2%
その他の業務費用	1.4%	1.7%	0.3%	1.1%	1.1%	1.4%	1.3%
移転費用	49.7%	50.2%	0.5%	42.7%	46.9%	42.9%	53.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松江市における減価償却費の構成割合は10.4%であり、類型別平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	松江市		前年比	人口 1～3万人未満 (4団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度					
減価償却費	9,975,311	9,958,762	△16,550	4,356,594	3,353,250	9,380,369	13,244,500
経常費用	96,079,909	95,746,290	△333,619	15,387,136	25,407,750	38,366,104	149,987,766
対経常費用 減価償却費割合	10.4%	10.4%	0.0%	28.3%	13.2%	24.4%	8.8%
未償却資産合計	173,435,696	171,713,011	△1,722,685	153,338,725	191,610,250	474,618,455	569,586,615
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	5.8%	0.0%	2.8%	1.8%	2.0%	2.3%
資産合計	338,626,834	337,728,705	△898,129	91,276,824	108,590,000	257,519,621	578,941,909
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	2.9%	0.0%	4.8%	3.1%	3.6%	2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松江市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.1%、扶助費である社会保障給付が17.8%、他会計の負担分である繰出金が8.2%等となっています。類型別平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	松江市		前年比	人口 1～3万人未満 (4団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	96,079,909	95,746,290	△333,619	15,387,136	25,407,750	38,366,104	149,987,766
移転費用	47,749,003	48,035,226	286,224	6,565,222	11,906,500	16,473,832	79,782,754
補助金等	23,425,801	23,046,871	△378,930	4,214,366	6,450,750	5,920,656	23,291,174
社会保障給付	16,532,823	17,081,746	548,923	1,315,734	3,167,250	8,213,885	43,939,180
他会計への繰出金	7,678,374	7,845,666	167,292	1,009,044	2,240,250	2,270,877	11,764,464
その他	112,004	60,944	△51,061	26,079	48,250	68,414	787,937
項目 (経常費用に対する構成比)	松江市		前年比	人口 1～3万人未満 (4団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.7%	50.2%	0.5%	42.7%	46.9%	42.9%	53.2%
補助金等	24.4%	24.1%	△0.3%	27.4%	25.4%	15.4%	15.5%
社会保障給付	17.2%	17.8%	0.6%	8.6%	12.5%	21.4%	29.3%
他会計への繰出金	8.0%	8.2%	0.2%	6.6%	8.8%	5.9%	7.8%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	221,678,935	260,054,150	265,374,048
純行政コスト(△)	△93,124,229	△132,139,022	△149,785,778
財源	93,502,093	130,314,746	160,609,419
税金等	61,723,756	75,390,590	92,403,185
国県等補助金	31,778,337	54,924,157	68,206,234
本年度差額	377,865	△1,824,276	10,823,640
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△663,541
その他	-	15,579,129	3,170,685
本年度純資産変動額	377,865	13,754,853	13,330,785
本年度末純資産残高	222,056,800	273,809,003	278,704,833

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,221億円となっています。また、全体会計では約2,738億円、連結会計では約2,787億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	221,707,753	221,678,935	100.0%	257,012,547	260,054,150	101.2%	263,068,445	265,374,048	100.9%
純行政コスト(△)	△93,086,594	△93,124,229	100.0%	△131,934,422	△132,139,022	100.2%	△157,688,195	△149,785,778	95.0%
財源	92,701,136	93,502,093	100.9%	131,871,573	130,314,746	98.8%	156,855,736	160,609,419	102.4%
税金等	58,994,964	61,723,756	104.6%	74,558,634	75,390,590	101.1%	85,998,040	92,403,185	107.4%
国県等補助金	33,706,172	31,778,337	94.3%	57,312,939	54,924,157	95.8%	70,857,697	68,206,234	96.3%
本年度差額	△385,458	377,865	△98.0%	△62,850	△1,824,276	2902.6%	△832,459	10,823,640	△1300.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	356,640	-	-	356,640	-	-	356,640	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	33,928	△663,541	△1955.7%
その他	-	-	-	2,747,813	15,579,129	567.0%	2,747,493	3,170,685	115.4%
本年度純資産変動額	△28,818	377,865	△1311.2%	3,041,603	13,754,853	452.2%	2,305,603	13,330,785	578.2%
本年度末純資産残高	221,678,935	222,056,800	100.2%	260,054,150	273,809,003	105.3%	265,374,048	278,704,833	105.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億円(0.2%)増加、全体会計では約138億円(5.3%)増加、連結会計では約133億円(5.0%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	85,610,428	138,138,429	169,680,394
業務費用支出	37,575,201	59,765,818	62,148,357
移転費用支出	48,035,226	78,372,611	107,532,036
業務収入	94,854,040	151,412,432	183,105,515
臨時支出	733,338	733,338	741,451
臨時収入	385,135	846,567	846,567
業務活動収支	8,895,409	13,387,232	13,530,237
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,193,581	19,519,749	19,622,347
投資活動収入	6,939,677	11,022,043	11,037,690
投資活動収支	△7,253,904	△8,497,706	△8,584,658
【財務活動収支】			
財務活動支出	10,706,680	18,051,395	19,355,109
財務活動収入	8,542,200	11,391,453	12,596,573
財務活動収支	△2,164,480	△6,659,942	△6,758,536
本年度資金収支額	△522,975	△1,770,417	△1,812,957
前年度末資金残高	3,403,733	11,082,228	13,045,465
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	796,314
本年度末資金残高	2,880,757	9,311,811	12,028,822

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5億23百万円のマイナスで、資金残高は約29億円に減少しました。

全体会計では約17億円のマイナスで資金残高は約93億円に減少、連結会計では約18億円のマイナスで資金残高は約120億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	86,218,439	85,610,428	99.3%	137,705,974	138,138,429	100.3%	170,640,411	169,680,394	99.4%
業務費用支出	38,491,436	37,575,201	97.6%	59,692,474	59,765,818	100.1%	62,975,958	62,148,357	98.7%
人件費支出	17,588,138	17,488,885	99.4%	26,226,311	25,479,374	97.2%	27,037,378	26,066,324	96.4%
物件費等支出	19,643,969	18,593,049	94.7%	29,659,060	29,977,737	101.1%	30,617,681	31,082,496	101.5%
支払利息支出	397,598	406,027	102.1%	1,576,587	1,470,547	93.3%	1,595,381	1,482,527	92.9%
その他の支出	861,731	1,087,239	126.2%	2,230,517	2,838,161	127.2%	3,725,518	3,517,010	94.4%
移転費用支出	47,727,003	48,035,226	100.6%	78,013,500	78,372,611	100.5%	107,664,453	107,532,036	99.9%
補助金等支出	23,403,801	23,046,871	98.5%	61,366,334	61,227,869	99.8%	90,959,435	90,260,626	99.2%
社会保障給付支出	16,532,823	17,081,746	103.3%	16,532,823	17,081,746	103.3%	16,532,823	17,081,746	103.3%
他会計への繰出支出	7,678,374	7,845,666	102.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	112,004	60,944	54.4%	114,342	62,996	55.1%	172,195	189,665	110.1%
業務収入	91,339,026	94,854,040	103.8%	147,829,819	151,412,432	102.4%	180,386,239	183,105,515	101.5%
税金等収入	58,993,384	61,712,836	104.6%	72,960,490	75,490,436	103.5%	89,973,413	92,514,176	102.8%
国県等補助金収入	28,670,059	29,395,872	102.5%	52,276,826	52,541,692	100.5%	65,796,646	65,508,995	99.6%
使用料及び手数料収入	2,206,280	2,003,518	90.8%	19,234,125	20,005,414	104.0%	19,398,686	20,103,860	103.6%
その他の収入	1,469,302	1,741,814	118.5%	3,358,379	3,374,891	100.5%	5,217,493	4,978,484	95.4%
臨時支出	1,183,434	733,338	62.0%	1,202,851	733,338	61.0%	1,202,999	741,451	61.6%
災害復旧事業費支出	1,183,434	733,338	62.0%	1,183,434	733,338	62.0%	1,183,434	733,338	62.0%
その他の支出	-	-	-	19,417	-	-	19,565	8,113	41.5%
臨時収入	3,428,871	385,135	11.2%	3,537,034	846,567	23.9%	3,537,880	846,567	23.9%
業務活動収支	7,366,024	8,895,409	120.8%	12,458,028	13,387,232	107.5%	12,080,708	13,530,237	112.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	13,208,677	14,193,581	107.5%	18,306,223	19,519,749	106.6%	18,630,679	19,622,347	105.3%
公共施設等整備費支出	9,502,924	8,718,132	91.7%	14,087,210	13,266,062	94.2%	14,184,812	13,281,267	93.6%
基金積立金支出	2,731,176	4,150,806	152.0%	3,173,989	4,496,424	141.7%	3,375,072	4,573,903	135.5%
投資及び出資金支出	91,533	-	-	91,533	-	-	117,304	9,001	7.7%
貸付金支出	883,044	827,784	93.7%	883,953	833,075	94.2%	883,953	833,075	94.2%
その他の支出	-	496,858	-	69,538	924,188	1329.0%	69,538	925,101	1330.4%
投資活動収入	6,529,724	6,939,677	106.3%	10,507,780	11,022,043	104.9%	10,525,075	11,037,690	104.9%
国県等補助金収入	1,607,242	1,997,330	124.3%	2,374,801	2,784,718	117.3%	2,374,801	2,784,718	117.3%
基金取崩収入	3,220,479	3,601,538	111.8%	3,272,044	3,655,486	111.7%	3,276,830	3,655,486	111.6%
貸付金元金回収収入	1,059,371	1,119,104	105.6%	1,066,231	1,194,463	112.0%	1,078,731	1,194,463	110.7%
資産売却収入	642,633	221,706	34.5%	855,644	451,838	52.8%	855,653	453,529	53.0%
その他の収入	-	-	-	2,939,060	2,935,537	99.9%	2,939,060	2,949,494	100.4%
投資活動収支	△6,678,953	△7,253,904	108.6%	△7,798,442	△8,497,706	109.0%	△8,105,603	△8,584,658	105.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	11,239,700	10,706,680	95.3%	18,705,466	18,051,395	96.5%	20,342,498	19,355,109	95.1%
地方債等償還支出	11,184,158	10,610,353	94.9%	18,643,263	17,945,322	96.3%	20,279,763	19,249,036	94.9%
その他の支出	55,543	96,326	173.4%	62,203	106,073	170.5%	62,735	106,073	169.1%
財務活動収入	10,701,300	8,542,200	79.8%	13,959,379	11,391,453	81.6%	15,388,470	12,596,573	81.9%
地方債等発行収入	10,701,300	8,542,200	79.8%	13,518,839	10,917,508	80.8%	14,947,930	12,083,766	80.8%
その他の収入	-	-	-	440,540	473,945	107.6%	440,540	512,807	116.4%
財務活動収支	△538,400	△2,164,480	402.0%	△4,746,087	△6,659,942	140.3%	△4,954,028	△6,758,536	136.4%
本年度資金収支額	148,671	△522,975	△351.8%	△86,501	△1,770,417	2046.7%	△978,924	△1,812,957	185.2%
前年度末資金残高	3,255,062	3,403,733	104.6%	11,168,729	11,082,228	99.2%	14,041,203	13,045,465	92.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△16,814	796,314	△4735.9%
本年度末資金残高	3,403,733	2,880,757	84.6%	11,082,228	9,311,811	84.0%	13,045,465	12,028,822	92.2%
前年度末歳計外現金残高	704,330	697,887	99.1%	704,330	697,887	99.1%	705,613	699,345	99.1%
本年度歳計外現金増減額	△6,442	△3,520	△520.3%	△6,442	33,520	△520.3%	△6,268	32,170	△513.3%
本年度末歳計外現金残高	697,887	731,407	104.8%	697,887	731,407	104.8%	699,345	731,515	104.6%
本年度末現金預金残高	4,101,620	3,612,164	88.1%	11,780,115	10,043,218	85.3%	13,744,810	12,760,336	92.8%

3

令和 5 年度 松江市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、松江市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松江市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、松江市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

松江市の純資産比率は、65.8%となっています。類型別平均の70.6%より低い水準です。

指標名	計算式	松江市		前年比	人口 1~3万人未満 (4団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度		73.0%	64.4%	79.7%	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.5%	65.8%	0.3%	73.0%	64.4%	79.7%	70.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松江市の場合だと、自己資金が65.8万円、借金が34.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	171万円	173万円	2万円	635万円	263万円	437万円	146万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の194,814人で算出しています。

松江市の「住民一人当たりの資産額」は約173万円で、類型別平均の146万円よりも高い水準です。これには松江市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	59万円	59万円	-	171万円	97万円	90万円	45万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松江市においては約59万円で、類型別平均の45万円より高い水準になっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	松江市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度		1~3万人未満 (4団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (1団体)	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	47万円	48万円	1万円	104万円	63万円	64万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松江市は約48万円で、住民一人当たりのコストは類型別平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松江市		前年比	人口 1～3万人未満 (4団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.4%	3.3%	△1.1%	5.0%	3.6%	3.9%	6.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松江市の受益者負担割合は3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類型別平均の6.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松江市		前年比	人口 1～3万人未満 (4団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (1団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億95百万円	25億97百万円	20億02百万円	8億42百万円	15億19百万円	50億90百万円	55億02百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。松江市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約26億円で、類型別平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄えていることになります。

分析指標（一般会計等）経年比較

【分析指標（一般会計等）】

分析の視点	指標名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	指標の意味・算定方法
○資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たり資産額	1,734千円	1,721千円	1,711千円	資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。 ○資産額/住民基本台帳人口 (R6.3.31現在)
	歳入額対資産比率	3.05年	2.94年	3.05年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 ○資産合計/歳入総額
	有形固定資産減価償却率	66.04%	65.12%	63.55%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 ○減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)
○世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	65.75%	65.46%	65.35%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。 ○純資産合計/資産合計
	社会資本等形成の世代間負担比率 (臨財債等含む)	20.58% (32.45%)	20.01% (33.09%)	19.59% (33.92%)	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。 ○地方債残高/有形・無形固定資産合計 ※特例地方債（臨時財政対策債等）を除く
○持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民1人当たり負債額	594千円	594千円	593千円	負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。 ○負債額/住民基本台帳人口 (R6.3.31現在)
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	2,597百万円	595百万円	5,801百万円	地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。 ○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入
○効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	478千円	473千円	470千円	行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。 ○純行政コスト/住民基本台帳人口 (R6.3.31現在)
○弾力性 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対 税収等比率 (%)	99.60%	100.42%	99.47%	行政コストを財源で賅えた割合を示すものです。 ○純行政コスト/財源
○自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者 負担比率	3.31%	4.40%	3.87%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 ○経常収益/経常費用